

メガトレンド

アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動引き落とし投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

運用報告書(全体版)

第47期

決算日：2021年3月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2021年3月17日に第47期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

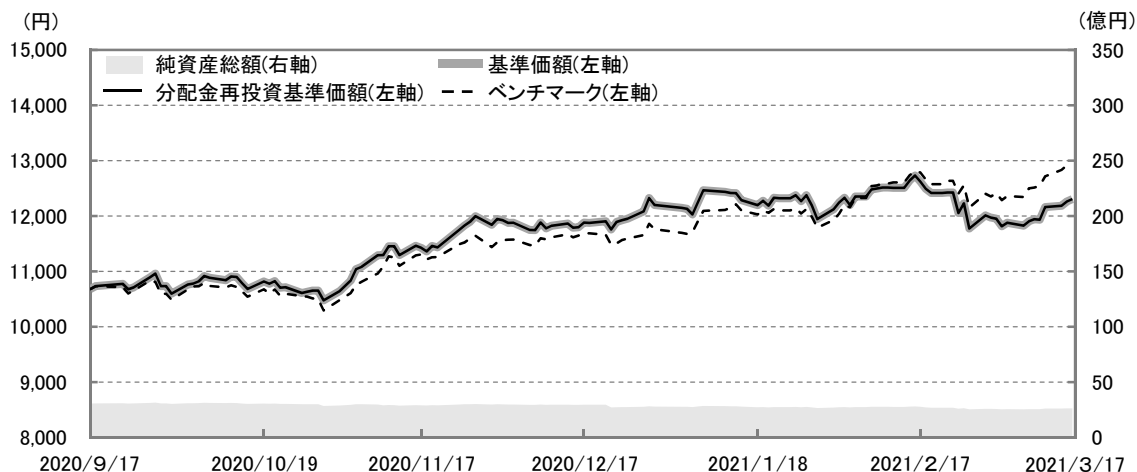
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第47期の決算を迎え、基準価額は前期末の10,679円から当期末には12,305円、値上がり額は1,626円、当期の騰落率は15.2%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は21.1%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを5.9%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第47期首	10,679円
第47期末	12,305円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	15.2%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	コロナ下でも旺盛な海外での需要に応える技術力ある銘柄や、デジタル・トランスフォーメーション(DX)で恩恵を受けた銘柄が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行いました。コロナによる自粛長期化に伴い日本国内に基盤を置き市場全体の値上がりに追従できない銘柄等がありました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)			
	円	円	%		%	%	百万円
第43期(2019年3月18日)	9,005	0	△10.9	1,613.68	△8.3	98.0	3,424
第44期(2019年9月17日)	9,272	0	3.0	1,614.58	0.1	98.4	3,324
第45期(2020年3月17日)	7,714	0	△16.8	1,268.46	△21.4	99.0	2,384
第46期(2020年9月17日)	10,679	0	38.4	1,638.40	29.2	99.7	3,062
第47期(2021年3月17日)	12,305	0	15.2	1,984.03	21.1	99.3	2,632

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

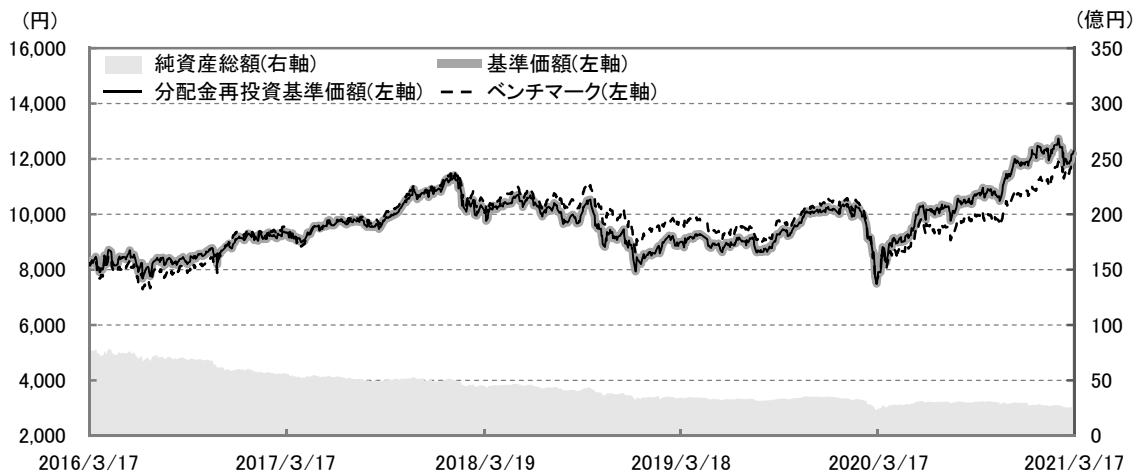
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年9月17日	10,679	—	1,638.40	—	99.7	—
9月末	10,733	0.5	1,625.49	△0.8	98.9	—
10月末	10,475	△1.9	1,579.33	△3.6	99.1	—
11月末	11,840	10.9	1,754.92	7.1	99.5	—
12月末	12,198	14.2	1,804.68	10.1	99.8	—
2021年1月末	11,944	11.8	1,808.78	10.4	99.8	—
2月末	11,775	10.3	1,864.49	13.8	100.2	—
(期末)						
2021年3月17日	12,305	15.2	1,984.03	21.1	99.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2016年3月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2016年3月17日	2017年3月17日	2018年3月19日	2019年3月18日	2020年3月17日	2021年3月17日
分配落ち基準価額(円)	8,231	9,330	10,150	9,005	7,714	12,305
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	13.4%	8.8%	△ 11.3%	△ 14.3%	59.5%
ベンチマーク騰落率	—	15.2%	9.8%	△ 6.2%	△ 21.4%	56.4%
純資産総額(百万円)	7,666	5,596	4,500	3,424	2,384	2,632

投資環境について

8月末に安倍前首相が辞任を表明したことから政治的な不透明感が強まったものの、菅新政権での継承が固まって9月には落ち着きをみせました。10月末にかけては米国大統領選を控える中で様子見ムードながら欧米の新型コロナウイルス感染者増加が重荷となり下げ幅を広げましたが、11月には米大統領選挙の結果で低金利が維持されるとの期待が高まり、新型コロナウイルスのワクチン開発報道も相次いだことで米国株を押し上げ、日本株も上昇しました。12月には日経平均は30年ぶりの高値を更新しました。2021年1月は国内での緊急事態宣言の再発令などにより上値は重い展開となりましたが、2月からは米景気の回復期待で上昇した米国株からの資金流入などが日本市場を支えし、景気敏感セクターやコロナ禍で大きく下落していたセクターが反発しました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業ファンダメンタルの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術等の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢等に着目した投資判断をしています。

新規に組み入れた銘柄としては、半導体の構造的需要増加や高性能化、5Gやデジタルトランスフォーメーションの拡大、自動車電装化といった領域で中長期的に恩恵を受けるとの観点から、具体的には、総合電機メーカー、電子部品メーカー、半導体製造装置メーカー、ならびに工業用間接資材のEC領域における国内大手銘柄に投資を開始しました。各銘柄とも各々の事業領域において高いシェアや独自の競争力を有しており、今後の高い成長性に期待しています。

一方で全売却したのは、事業環境や成長性の不透明さが高まったとの懸念から鉄道輸送銘柄、総合小売銘柄、医薬品銘柄、及びITサービス銘柄となり、加えて自転車部品メーカーも株価上昇により割安感が薄れました。

当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

順位	2020年9月17日		2020年9月30日		2020年10月30日		2020年11月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	16.2%	電気機器	16.8%	電気機器	19.1%	電気機器	21.9%
2	機械	12.6%	機械	12.6%	機械	12.2%	化学	12.7%
3	化学	12.3%	化学	12.0%	化学	12.1%	機械	11.7%
4	情報・通信業	10.1%	情報・通信業	9.4%	情報・通信業	8.4%	情報・通信業	6.9%
5	輸送用機器	6.8%	医薬品	6.5%	輸送用機器	6.3%	医薬品	6.2%
6	医薬品	6.7%	輸送用機器	6.5%	小売業	5.8%	輸送用機器	5.8%
7	小売業	5.3%	小売業	5.8%	医薬品	5.5%	精密機器	5.6%
8	精密機器	5.0%	精密機器	5.2%	精密機器	5.4%	保険業	4.9%
9	保険業	4.9%	保険業	4.7%	保険業	5.1%	小売業	4.9%
10	卸売業	4.4%	サービス業	4.4%	卸売業	4.7%	サービス業	4.4%

順位	2020年12月30日		2021年1月29日		2021年2月26日		2021年3月17日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	22.4%	電気機器	27.6%	電気機器	27.5%	電気機器	27.4%
2	化学	12.6%	化学	11.1%	化学	10.5%	化学	10.8%
3	機械	11.4%	機械	11.1%	機械	9.9%	機械	10.0%
4	情報・通信業	6.1%	医薬品	5.8%	保険業	6.1%	輸送用機器	6.6%
5	医薬品	6.0%	保険業	5.3%	輸送用機器	5.5%	医薬品	5.7%
6	輸送用機器	6.0%	精密機器	5.0%	サービス業	5.3%	サービス業	4.8%
7	精密機器	5.3%	輸送用機器	4.7%	医薬品	5.2%	小売業	4.3%
8	保険業	5.0%	卸売業	4.7%	精密機器	4.7%	精密機器	4.3%
9	サービス業	4.6%	サービス業	4.5%	小売業	4.4%	卸売業	4.2%
10	卸売業	4.5%	情報・通信業	4.2%	卸売業	4.3%	情報・通信業	4.2%

組入上位10銘柄

前期末

(2020年9月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	トヨタ自動車	5.2	輸送用機器
2	東京海上ホールディングス	4.9	保険業
3	キーエンス	4.8	電気機器
4	ソニー	4.8	電気機器
5	信越化学工業	4.6	化学
6	ダイキン工業	3.4	機械
7	HOYA	3.3	精密機器
8	ナブテスコ	3.3	機械
9	日本ペイントホールディングス	3.1	化学
10	中外製薬	3.1	医薬品

当期末

(2021年3月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	ソニー	6.1	電気機器
2	トヨタ自動車	4.5	輸送用機器
3	信越化学工業	4.5	化学
4	キーエンス	4.2	電気機器
5	アサヒグループホールディングス	3.9	食料品
6	東京海上ホールディングス	3.7	保険業
7	ファナック	3.6	電気機器
8	リクルートホールディングス	3.6	サービス業
9	HOYA	3.3	精密機器
10	東急不動産ホールディングス	3.3	不動産業

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は21.1%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを5.9%下回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

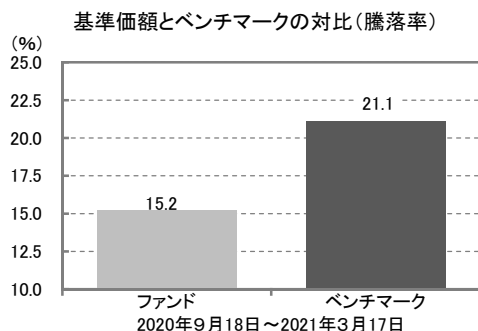
■信越化学工業：塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハで世界首位。デジタル・トランスフォーメーション(DX)の部品増産でも恩恵を受けるとされる

■ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機で世界シェア6割。DXの浸透に伴いで製造装置等への増産が期待される

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■KDDI：総合通信大手で携帯・光回線を展開。政治主導により価格競争の機運が高まり、収益悪化により従来の販売店依存のビジネスモデルが揺らぐ懸念が高まる

■東京エレクトロン：半導体製造装置で世界3位。DXブームなどもあり半導体需給の逼迫状態が続いており、2020年に急騰した影響で2021年に入り株価が一服している



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第47期 (2020年9月18日～2021年3月17日)
	当期分配金 (対基準価額比率)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,670

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第47期 (2020年9月18日～2021年3月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,494円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	94円 (43) (45) (6)	0.810% (0.370) (0.390) (0.050)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.030 (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.020 (0.020)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	99	0.860	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

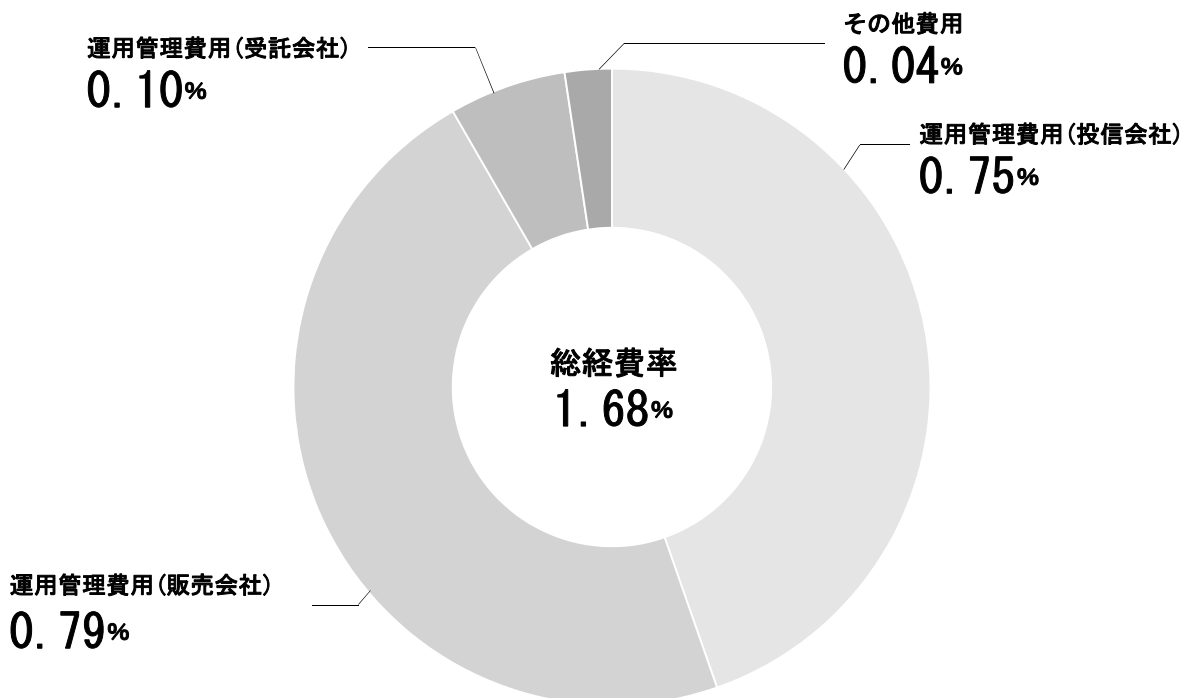
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.68%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況 (2020年9月18日から2021年3月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		169 (12)	726,958 (-)	379	1,578,891

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,305,850千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,800,861千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

主要な売買銘柄 (2020年9月18日から2021年3月17日まで)

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所(日本)	9.6	84,681	8,821	東京海上ホールディングス(日本)	18.5	99,674	5,387
日本電気(日本)	10.6	64,381	6,073	トヨタ自動車(日本)	10.5	79,288	7,551
東京エレクトロン(日本)	1.3	57,457	44,198	KDDI(日本)	24.7	71,861	2,909
ファナック(日本)	2.1	54,532	25,967	日本ペイントホールディングス(日本)	6.0	64,788	10,798
アサヒグループホールディングス(日本)	12.3	54,501	4,431	信越化学工業(日本)	3.9	64,027	16,417
小糸製作所(日本)	7.4	45,098	6,094	ナブテスコ(日本)	14.8	63,729	4,306
デンソー(日本)	4.6	31,240	6,791	SCSK(日本)	10.8	60,517	5,603
アステラス製薬(日本)	17.5	30,841	1,762	ダイキン工業(日本)	2.5	56,390	22,556
東京海上ホールディングス(日本)	5.6	28,606	5,108	キーエンス(日本)	1.0	52,554	52,554
ミスミグループ本社(日本)	7.5	25,331	3,377	マキタ(日本)	9.9	49,254	4,975

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年9月18日から2021年3月17日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年3月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(4.0%)			
アサヒグループホールディングス	14.2	21.3	103,326
化学(10.9%)			
信越化学工業	10.1	6.4	117,312
日本酸素ホールディングス	30.4	24.8	51,336
日本ペイントホールディングス	9.4	3.6	33,192
関西ペイント	19.4	13.5	39,393
資生堂	6.2	5.2	42,499
医薬品(5.7%)			
アステラス製薬	18.2	28.2	51,126
塩野義製薬	3.7	—	—
中外製薬	19.4	9.6	43,881
第一三共	6.2	16.5	54,780
機械(10.1%)			
アマダ	53.4	57	75,810
ナブテスコ	27	13.5	66,690
ダイキン工業	5.4	2.9	66,642
ダイフク	4.9	2.8	29,148
マキタ	15.4	5.5	25,905
電気機器(27.6%)			
日本電気	—	9.9	66,033
ルネサスエレクトロニクス	28.8	15.8	19,149
ソニー	17.9	13.8	159,735
アドバンテスト	6	4.9	44,247
キーエンス	3.2	2.2	110,814
シスメックス	3	1.6	18,032
スタンレー電気	25.5	9.6	33,408
ファナック	1.7	3.5	94,482
村田製作所	—	6.9	62,824
小糸製作所	1.1	7	57,750
東京エレクトロン	—	1.3	54,730
輸送用機器(6.6%)			
デンソー	5.1	7.1	53,186
トヨタ自動車	22.8	14.4	119,635
シマノ	1.2	—	—
精密機器(4.3%)			
HOYA	8.9	6.9	86,871
朝日インテック	17.3	8.4	25,124
その他製品(2.0%)			
ヤマハ	11.8	6.2	39,680

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
ピジョン	4.5	3.2	12,832	
陸運業(—%)				
東日本旅客鉄道	4.5	—	—	
情報・通信業(4.2%)				
Zホールディングス	105.4	50.5	30,855	
大塚商会	15.7	7.7	39,270	
KDDI	32.4	11.1	39,105	
SCSK	10.8	—	—	
卸売業(4.2%)				
アズワン	4.1	2.1	27,762	
ミスミグループ本社	25.3	25.1	82,077	
小売業(4.3%)				
MonotaRO	—	2.4	14,472	
ウエルシアホールディングス	13.4	9.8	37,583	
セブン&アイ・ホールディングス	6.3	—	—	
ワークマン	1.4	2.5	20,100	
ニトリホールディングス	3.3	2	40,690	
保険業(3.7%)				
東京海上ホールディングス	30.4	17.5	97,142	
その他金融業(3.8%)				
全国保証	4	7.4	37,296	
東京センチュリー	4.5	2.8	20,468	
日本取引所グループ	26.1	16.5	41,637	
不動産業(3.8%)				
オープンハウス	—	2.6	12,311	
東急不動産ホールディングス	115.3	121.9	85,939	
サービス業(4.8%)				
日本M&Aセンター	4.6	2.3	14,214	
ユー・エス・エス	12.2	8.8	18,136	
リクルートホールディングス	20.1	18	94,212	
合計	株 数 ・ 金 額	841	644	2,612,848
	銘柄数 < 比率 >	49	49	<99.3%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2021年3月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,612,848	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,106	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,677,954	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,677,954,467円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,371,936
株 式(評価額)	2,612,848,750
未 収 入 金	22,758,831
未 収 配 当 金	3,974,950
(B) 負 債	45,500,955
未 払 金	16,410,830
未 払 解 約 金	5,226,837
未 払 信 託 報 酬	23,423,189
未 払 利 息	99
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,632,453,512
元 本	2,139,325,546
次 期 繰 越 損 益 金	493,127,966
(D) 受 益 権 総 口 数	2,139,325,546口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	12,305円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注1) 期首元本額 2,867,494,444円
 期中追加設定元本額 9,808,428円
 期中一部解約元本額 737,977,326円
 1口当たり純資産額 1,2035円

(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,079,093円
受 取 配 当 金	19,085,394
受 取 利 息	△ 9
そ の 他 収 益 金	266
支 払 利 息	△ 6,558
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	350,299,127
売 買 益	471,268,996
売 買 損	△ 120,969,869
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,863,189
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	345,515,031
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	522,496,069
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 374,883,134
(配 当 等 相 当 額)	(345,051,748)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 719,934,882)
(G) 計 (D + E + F)	493,127,966
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	493,127,966
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 374,883,134
(配 当 等 相 当 額)	(345,051,748)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 719,934,882)
分 配 準 備 積 立 金	868,011,100

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

(注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,845,366円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(327,669,665円)、信託約款に規定される収益調整金(345,051,748円)及び分配準備積立金(522,496,069円)より分配対象収益は1,213,062,848円(1万口当たり5,670円)ですが、分配を行っておりません。